

人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について (答申イメージ案)

【なぜ今、社会教育なのか】

<地域の現状>

- ・人口減少、高齢化等に起因する、多様な課題の生起とコミュニティの脆弱化
- ・絆の維持や相互扶助の必要性が増大
- ・住民自らが地域課題に取り組む必要

期待

貢献

<社会教育>

- ・地域における学びを通じて、住民の豊かな人生に貢献するとともに、住民同士を結び付け、地域コミュニティ活動の円滑化を支える基盤を形成

「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり

- ・住民の主体的な参画と「学び」により、地域の現状を見つめなおし、その将来像を構想・共有
- ・「学び」の力で地域課題を解決し、個人の自立と成長、その輪を広げて人々のつながりづくり
- ・社会教育の「学び」を基盤に新たな価値を創り出し、地域の持続的な維持発展に貢献

【第1部 「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けて】

1. 地域住民の主体的な参画による地域コミュニティの将来像の構想・共有
 - ・地域の課題を住民と再認識し、住民自身が解決に主体的に関われるよう、きっかけ作りが必要
 - ・多数の参加者との協働による地域づくりを効果的に進めるため、地域コミュニティの将来像の構想・共有が必要

<具体的方策(例)>

- ✓ 以下に示すようなノウハウ・取組例の普及促進

- 楽しさをベースにした学びや活動の企画
- 防災や健康づくり、学校や地域学校協働本部との連携等、身近なテーマの設定
- 高校生や大学生などこれからの地域の担い手となる若者の参画促進
- 住民のボトムアップによる地域コミュニティの将来像の構想・共有
- 住民の意識調査の実施、公民館等における地域づくりに係る熟議の開催

- ✓ 地方公共団体の首長部局が策定する総合計画等や、教育振興基本計画への位置付け等の促進、また、これらの計画等に係る会議等への参画の促進
- ✓ 将来像の実現のための構想から評価に至るモデル例・留意点等を示したガイドラインの作成

2. 多様な主体との連携・協働体制の構築

- ・多岐にわたる地域課題の解決に向け、専門性や多面性等を確保するため、首長部局、NPO、学校、地域学校協働本部等との連携・協働が必要
- ・その際、社会教育主事や社会教育士等の専門人材がコーディネーターとしての役割を十分発揮できるよう、連携・協働を図る場の設定や、専門人材の一層の活用に向けた工夫が必要

<具体的方策(例)>

- ✓ 総合教育会議等の活用の促進、地方公共団体の首長部局が策定する総合計画等や、教育振興基本計画への位置付け等の促進、また、これらの計画等に係る会議等への参画の促進(再掲)、関係者が一堂に会する協議会等への参画の促進
- ✓ 社会教育主事等の必要性・重要性の発信強化、社会教育士の活用に向けた検討、教員に対する社会教育主事講習受講・社会教育士取得等の推奨 等

【第2部 今後の社会教育施設の在り方】

1. 今後の社会教育施設に求められる役割
2. 今後の社会教育施設の所管の在り方
3. 多様な資金調達手法の活用等、民間の力を活用した社会教育施設の運営